

“誰ひとり学びから取り残さない”子ども支援DX化プロジェクト

採択事業者名

認定特定非営利活動法人カタリバ

コンソーシアム構成員

宇和島市 | 新居浜市

勉強会の実施概要

勉強会の目的	子ども支援にオンラインリソースを活用することによってこれまで手の届きにくかった支援ができるということを共有し、参加者の地域の実態と照らし合わせ、地域における課題の認知を促す。また、オンラインを活用した子ども支援に関心が高い地域とつながりをつくる。
勉強会の当初のゴール想定と結果	当初のゴール想定は、各自治体における子ども支援課題の相談をカタリバが受けることにつながる。実際にオンラインリソース活用に向けた相談をしてくれる自治体が出てくる状態。 (3月28日に勉強会実施予定)
参加者	【参加確定者】砥部町子育て支援課／上島町 教育委員会・島おこし協力隊・町議会議員 【声掛け中参加予定者】伊予市子育て推進課／久万高原町 保健福祉課／愛媛県保健福祉課／今治市／西条市
協議アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ●プロジェクト概要の説明 ●宇和島市・新居浜市それぞれとの取り組みの紹介 ●宇和島市・新居浜市の具体的な家庭への支援ケースの紹介 ●パネルディスカッション(宇和島市子育て支援課担当者・新居浜市発達支援課担当者)
協議による実装推進上の重要な決定事項/示唆	勉強会が終わっていないため、今後決定予定
その他補足事項など(開催頻度、規模など)	オンラインで実施

デジタル実装協議フォーマット

目指す「実装成果」の定義	目指す実装の成果は2つ。1つ目は、構造的課題に対して、オンラインとオフラインのハイブリット支援の在り方が市のなかで確立されている状態。2つ目は、オンライン活用によって子どもの支援の選択肢が増えることで、誰ひとり学びから取り残されない市の支援体制が確立される
データに基づく協議ポイントの整理	協議ポイントは4つ。1つ目は、把握している子どもを周囲の大人が積極的に支援につなげていくアウトリーチ支援の体制。2つ目は、支援参加までのハードルを下げるためのフローの再設計。具体的には、学習以外の興味を持てる体験コンテンツの提供や、誘い出し時に子どもと双方向のやり取りを作れる体制づくり、オンライン支援に必要なPC機器の貸し出しと支援者が自由に活用できる体制づくりを自治体と協議していく。3つ目は、家庭に対して地域での活動機会の提供やメタバースを活用した地域資源との協働模索。4つ目は、事業運営ができるよう各市での自主財源獲得。
主なデータ項目	地域の支援体制の構築に向け次の情報を取得。 ①教育・福祉それぞれの部門が取得している家庭のデータの種類の種類 ②家庭の課題を支援するチャネル体制の見開き ③教育福祉それぞれの部門の家庭接点頻度 ④自治体職員ひとりあたりの担当世帯数、支援時間 ⑤家庭と地域資源の接続実態の把握
ガイドライン(含む具体例)	自治体の支援体制を構築するにあたり、次のステップで実態を調査。教育福祉の情報連携体制の見開きを実施。教育福祉それぞれの部門がどのように家庭と接点を取り、支援に向け情報連携を行っているかの把握を実施した。地域の支援リソースを把握すべく、相談員やSSW一人当たりの担当家庭数及び家庭への接点頻度をヒアリングし、オフラインの地域資源に合わせてどのような支援体制組むことが必要なのかを検討。家庭が地域資源に接続するためのハードルをヒアリングし、オフラインでの代替手段の検討を実施。
「実装成果」実現に向けた示唆/考察	プログラムにつなぐまでのオンラインを活用したアウトリーチ支援を含むパッケージでの実装が重要。地域課題には段階があり地域別カスタマイズが必要。学習へのハードルが高い子どもへの導線構築が必要。不登校やヤングケアラーなど個別の課題に特化した支援への強化が重要

